

慶長伊予地震（1596年）に学ぶ

陳述書

原告 木村謙次郎

私は大分県杵築市の一番東側に位置する奈多の区長をしています。晴れた日には高台から伊方が見えます。毎年、区において津波避難訓練をやっています。命が一番大切ということで、それぞれの班の高台に避難することにしています。しかし、避難場所には家屋はありません。伊方原発の事故による放射性物質の飛来を考えると恐ろしくなります。

実は、1596年9月1日の慶長伊予地震によって私の地域は大被害にあっています。是永六雅（これながりくが）は「豊城世譜（ほうじょうせいふ）」で、「奈多宮本社拝殿楼門鳥居残りなく沈没」と惨状を書いています。八幡奈多宮は海拔5.1mのところにあります。これが、「ことごとく崩壊」というのですから、ものすごい津波であったことがわかります。しかも、イワウ（伊予）灘が震源地というから心配です。

伊方原発事故がおこれば、私たちの住む地域とは海を隔てていて防ぐものはなく、もろに被害を受けます。私の地域の産業は農業と漁業です。どのような事態になるか、はかり知れません。

私たち杵築市区長連合会は、福島への飯舘村に行き、役場の職員さんの案内で村役場等の現地をこの目で見て、村長さんや現地の方々から直接話を聴きました。マスクをつけ、拭き取り、削り取り等放射性物質を取り除く大変な作業を

やっていました。5cmほど汚染土を取り除く作業は大変なもので、森林は宅地・畑から20mの所しかやらないそうで、溜池や河川は対象外だそうです。

取り除いた放射性物質を詰めたまっ黒なフレコンバッグの量のすごさには驚きました。山積みされたものは不気味でした。「事故に直面した時、人間の無力さを痛感した」といい、「自分も今、家族と離ればなれの生活をしている」と語り、涙ながらにバスを降りて行ったガイドの役場職員さんを忘れられません。

杵築市議会は、平成27年12月17日、「伊方原発3号機の再稼働決定の見直しと、新規制基準に周辺自治体の同意及び実効性のある避難計画を盛り込むことを求める意見書」を全会一致で可決しました。

「一度事故が起きれば、人間にはまったく制御できないのが原子力なのだ」と福島の方が語っていました。慶長伊予地震のような大地震が起れば、私たちの地域は大変なことになってしまふ。伊方原発が安全だということはどうしても考えられない。さえぎるもののない対岸の私たちの生活は大打撃をうけます。福島原発事故の状況を考えて、伊方原発の運転差し止めを是非お願いします。

原発をとめるたくさんのメリット

陳述書

原告 陶山泰

◆国民の命や健康を危険に晒させてまで原発を稼働させなくてはならない正当な理由がありません

1. 原発を稼働させなくても必要な電力は確保できています。

2017年11月1日現在全国で4基の原発しか稼働していませんが、日本のどこを見ても電力不足に陥っている地域はありません

2017年10月3日から伊方原発は定期検査に入り全く稼働していませんが、四国においても電力不足は全く起きていません

2. 「原発のコストは安い」と電力会社は主張していますが、命と健康そして普通の日常生

活はコストと引き換えにはできません。

福島原発事故の賠償は被害者(被災者)達の要望を満足していませんし、国民の税金で賄おうとしています。

コストが安いからという理由で原発を稼働させてきたのなら、電力会社は自力で賠償すべきです。

廃炉の費用、賠償費用、安全対策費用、最終処分場建設費用等を安く見積もるから「原発のコストは安い」という風に見えるのです。

被害者(被災者)達が事故以前の普通の日常を取り戻せるだけの賠償を行えば、決して「原発のコストは安い」とは言えないと思います。

安全対策費にしても誰もが納得できる安全対策を講じれば天文学的数字になるでしょう。

つまるところ、「原発のコストは安い」は国民の命や健康、そして日常生活を軽んじていることに他なりません。

◆逆に原発を稼働させると数多くのデメリットが発生します

1. 非常に大きな被害をもたらす放射能災害の恐れがあります。

人為的ミス、地震や津波などの自然災害などの原因によって事故を起こす可能性は否定できず、ひとたび事故が起きれば寿命の長い放射能を大量に放出するため悪影響が長く続き、取返しのつかない放射能災害(人的被害・生物界の被害・経済的損失等)をもたらします。

また悪意ある国やテロリスト達の攻撃の標的になると、同等かそれ以上の災害が起きます

原発の新規制基準について原子力規制委員会は「この新規制基準は原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのものです。しかし、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではありません。原子力の安全には終わりはなく、常により高いレベルのものを目指し続けていく必要があります。」とホームページに記載しています。つまり「安全とは言えない」と言ってるだけで、ではどこまで安全なのかという問いには全く答えていません。

地震についても、活断層については新規制基準を設けていますが、元々活断層は地震の結果(断層がなかったところで地震が起きて断層ができた)ですので、活断層がないからといって地震が起きないわけではありませんから活断層だけの基準を作っても意味がありません。

マグニチュード7以上の地震は世界中でこの90年間に900回ほど起きているそうですが、そのうち10%もの地震が日本で起きています。日本近郊の面積を日本の領土面積の2倍と仮定してみましてもその面積は地球の表面積のわずか0.15%に過ぎません。そのわずか0.15%に過ぎない日本近郊で世界中の地震の10%もの地震が起きているわけですから、如何に日本付近に地震が集中しているのか、言い方を変えると世界的に見て如何に日本付近が地震の巣になっているかがわかります

地震のような自然災害は人間のミスや悪意あるテロリストなどの脅威と違って、人間に

よって制御することができません。唯一の対策は原発を失くすことなのです。

2. 正常な稼働でも核のゴミ(放射性廃棄物)と呼ばれる始末に負えない「負の遺産」を発生させます。

放射性廃棄物の中には10万年以上も隔離が必要なものが存在し、政府が検討している「地層処分」は4枚ものプレートがぶつかり合う日本においては無理があります。

3. 核拡散の危険性があります

核燃料からは高濃度ウランを作れますし、使用済み燃料からはプルトニウムを取り出せます。

悪意ある国やテロリストなど犯罪者集団がこれらを奪い悪用する可能性があります。

これらを防ごうとすると膨大なコストがかかりますが、完全に防ぐことは不可能です。

4. 省エネルギーに逆行します

原発の発電ロスは極めて大きく、発生した熱の65パーセント以上が温排水として海に捨てられています。

これらは海の生態系を狂わせます。

また原発は、電力需要の変化に合わせて出力を変えられないため、出力調整用の発電所が必要となり原発稼働のために、火力、水力などの発電所が余分に作られてしまいます。

電力需要の変化に合わせて出力を変えられないということは、電力の消費を維持しなければならないということであり、人々や企業の省電力省エネルギーの意欲を減退させてしまいます。

5. 温暖化を進める

「4. 省エネルギーに逆行する」で書いたことはすべて温暖化を進めることにつながります。

また原発稼働につき込まれる予算はその分だけ、より有効な温暖化対策に使うべき予算が削られることにもなります。

◆原発を止めると再生可能エネルギー開発や省エネルギー技術の開発が進む

原発を止めると、その代わりとなる安全で高効率な発電法を開発したり、省電力技術の開発が必要不可欠となります。

そして原発稼働のための人的・経済的コストをこれら新技術の開発や送電網などのインフラ整備に振り向けることができます。

世界は脱原発の潮流にありますからこれらは日本経済の競争力を高めることにつながります。

* 陳述書(原告39名分)より抜粋 No1
次号以降に順次紹介します。